県内人口 22年ぶり社会増

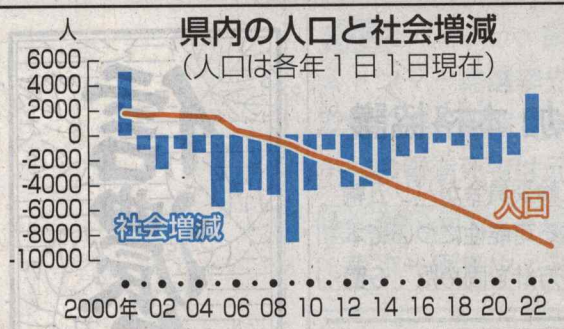
転入超過 入国制限緩和影響大

県は31日、毎月人口異動調査に基づく2022年の県内の人口増減をまとめた。4年ぶりに県内に転入した人数が県外へ転出した人数を上回る「転入超過」となり、居住実態に応じた住民登録の記載・抹消を加味した社会増減も3112人のプラスで2000年以来、22年ぶりに「社会増」となった。新型コロナウイルス下の入国制限が緩和された外国人が大幅な社会増に転じた一方、日本人も社会減の幅が縮小。県は子育て世帯らの県内移住が増えているとみている。

社会増は、県内への転入者が21年比8024人増の4万1283人となったことが最大の要因。うち日本人は同1596人増の2万9426人が転入し、社会減の幅は21年の834人から67人に縮小した。外国人は同6428人増の1万1857人が転入し、19年以来3年ぶりに3人の社会増となった。住民登録の記載・抹消など「その他」は日本人が411人増、人が888人減だった。

社会増は松本市が74で最多。安曇野市574、北佐久郡軽井沢町477などと続き、県統計室は「ワークの普及で首都圏とセスの良い地域に子育てが移住する例が増えていうだ」と推測する。

総務省が30日公表した「医療警報」の目安「25%以上」を安定的に下回る状況を目指す。知事は感染「第8波」のピークが過ぎ、「（県民の）気が緩む傾向がなくはない」とし、体調不良時に人との接触を避けることや、高齢者ら重症化リスクの高い人は医療機関を積極的に受診するよう呼びかけた。



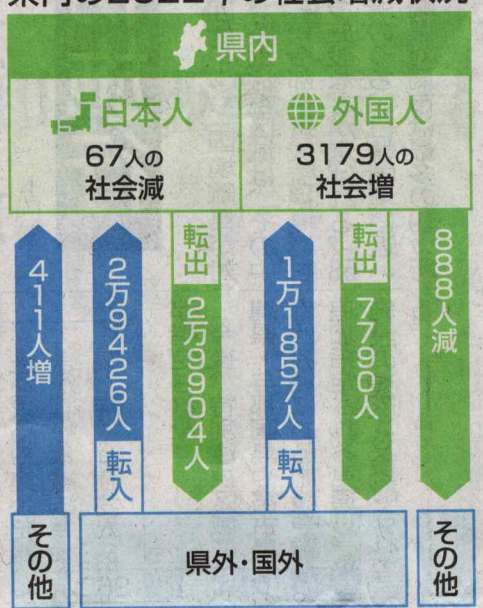
2022年の県内の人口増減

（単位は人。県全体は県内市町村間の移動を含まない。▼は減少）

	人口（23年1月1日時点）	1年間の人口増減	社会増減
県全体	2,016,467	▼13,074	3,112
長野市	367,198	▼2,883	▼522
松本市	239,342	▼520	742
上田市	151,836	▼1,108	18
岡谷市	46,524	▼406	41
飯田市	95,724	▼1,114	▼337
諏訪市	47,862	▼251	72
須坂市	48,978	▼284	145
小諸市	40,645	▼143	167
伊那市	64,868	▼508	8
駒ケ根市	31,650	▼292	14
中野市	41,309	▼446	▼89
大町市	25,212	▼338	▼27
飯山市	18,839	▼355	▼97
茅野市	55,657	▼459	▼56
塩尻市	66,578	▼209	213
佐久市	97,671	▼247	423
千曲市	58,202	▼306	228
東御市	29,662	▼139	46
安曇野市	93,534	▼156	574
小海町	4,143	▼85	▼13
佐久穂町	9,949	▼114	12
川上村	3,694	▼40	▼6
南牧村	2,959	▼28	11
南相木村	928	▼3	7
北相木村	696	▼15	0
軽井沢町	19,706	278	477
御代田町	15,885	175	240
立科町	6,361	▼126	▼51
長和町	5,439	▼77	12
青木村	4,024	▼53	▼3
下諏訪町	18,629	▼224	▼5
富士見町	13,915	▼100	44
原村	7,690	22	95
辰野町	17,982	▼252	▼9
箕輪町	24,785	▼21	154
飯島町	8,763	▼186	▼73
南箕輪村	16,133	178	192
中川村	4,534	▼53	▼17
宮田村	8,454	▼68	▼28
松川町	12,280	▼102	▼28
高森町	12,761	4	103
阿南町	4,083	▼116	▼5
阿智村	5,856	▼95	▼32
平谷村	377	▼3	1
根羽村	838	▼17	5
下條村	3,410	▼55	▼23
売木村	518	▼12	▼5
天龍村	1,094	▼36	▼2
泰阜村	1,481	▼27	3
喬木村	5,752	▼67	5
豊丘村	6,305	▼84	▼21
大鹿村	962	▼15	16
上松町	3,917	▼89	▼15
南木曽町	3,768	▼94	▼6
木曽町	10,112	▼206	▼31
木祖村	2,533	▼79	▼22
王滝村	681	▼32	▼16
大桑村	3,257	▼91	▼34
麻績村	2,435	▼46	9
生坂村	1,615	▼6	▼2
山形村	8,270	▼51	▼9
朝日村	4,130	▼46	▼5
筑北村	3,985	▼97	▼32

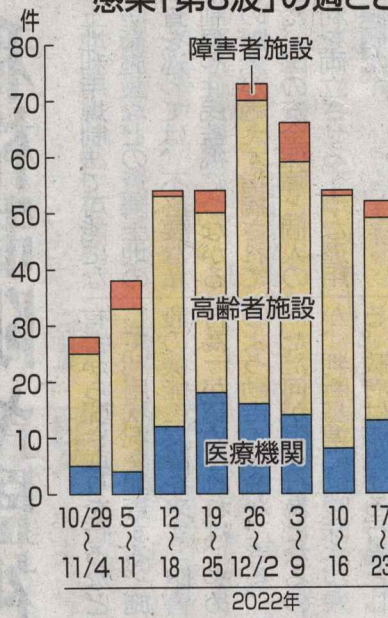
移住のトビラ

県内の2022年の社会増減状況



入居者と家族が面会する際に使うビニール製の囲い。家族が中に入り、囲いの外の入居者と会話する＝31日、松本市筑摩

感染「第8波」の週ごと



県ゼロカーボン推進室によると、太陽光発電設備が既にあり、新たにV2H単体を導入する場合は10万円、太陽光発電設備と合わせて導入する場合は15万円を補助。国の補助と併用できる。

県有施設の太陽光発電設備導入費用に2億4500万円を計上。県有施設の屋根にパ

条＝は31日、信濃毎日新取材に対し、5期目の今りで引退すると明らかた。「情熱を持って政治をやるだけの気力、体力